令和元年度 第2回内灘町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

次 第

日時 令和2年2月27日(木) 午後3時~ 場所 内灘町役場 408会議室

1. 開会

2. 議事

(1) 国の第2期総合戦略について

・長期ビジョン(令和元年改	:訂版) について	資料 1-1
・第2期総合戦略について		資料 1-2

(2) 町の人口ビジョンの改訂(案)について 資料 2-1

資料 2-2 資料 2-3

(3) 町の第2期総合戦略(案) について 資料3-1

資料 3-2

(4) 今後のスケジュールについて 資料 4

3. 閉会

内灘町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 委員名簿

	氏名	所属	役職
眞鍋	知子	国立大学法人金沢大学 人間科学系	教授
田中	晴人	金沢学院大学大学院 経営情報学研究科長	教授
田中	徹	内灘町商工会	事務局長
脇田	琢也	石川かほく農業協同組合	営農経済部次長
中谷	勇	内灘町町会区長会	会長
水野	博幸	内灘町社会福祉協議会	事務局長
水野	千賀	内灘町女性協議会	会長
松田	聡	内灘町勤労者協議会	会長
中村	敏男	内灘町PTA連合会	会長
北川	ゆかり	保護者代表	
内藤	保英	内灘町観光協会	会長
岡本	正弘	津幡警察署	内灘交番所長
杉森	哲也	(学)金沢医科大学	総務部長
小西	利之	(株)北國銀行	取締役支店統括部長 兼公務金融室長
宮村	愼一郎	金沢ケーブル(株)	代表取締役社長
髙桑	眞知子	石川県行政書士会	

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年度改訂版)」について

1. 改訂時期

令和元年12月20日 閣議決定

2. 改訂主旨

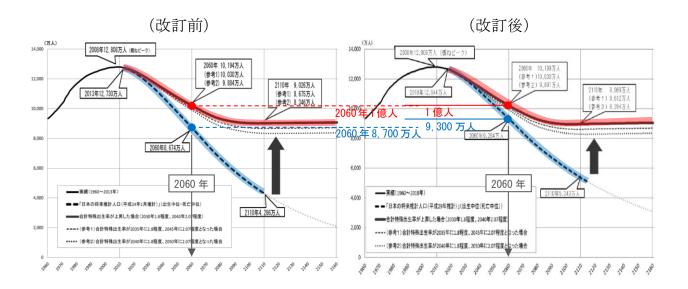
最新の数値データを基に、時点修正を行ったもの。

3. 主な改訂内容

○ 社人研の推計を直近のデータに更新した。(※下図における青線)

	改訂前	改訂後		
推計の基準値	2010 年の国勢調査	<u>2015 年</u> の国勢調査		
推計結果(2060年の人口)	約8,700万人に減少	約 9,300 万人に減少		

○ 推計人口が上振れした要因として、2010年から2015年にかけての国勢調査結果で、 各年齢における生残率が上昇したことが考えられる。(健康長寿)



4. 改訂後の将来展望

○ 改訂前と同条件(合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度に上昇) における2060年の推計人口は約1億人となり、改訂前とほぼ同数であった。このため、2060年に約1億人の人口を維持するという将来展望に変更はない。

(※上図における赤線)

国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

1. 策定時期

令和元年12月20日 閣議決定

2. 策定主旨

第1期の検証を行い、優先順位も見極めながら、「継続は力なり」という姿勢を基本に、 地方創生の目指すべき将来や、今後5か年の目標や施策の方向性等を策定。

3. 第1期からの主な変更内容

(1) 地方創生の目指すべき将来の設定

第1期での「3つの基本的視点」を、第2期においては「地方創生の目指すべき将来」として定める。

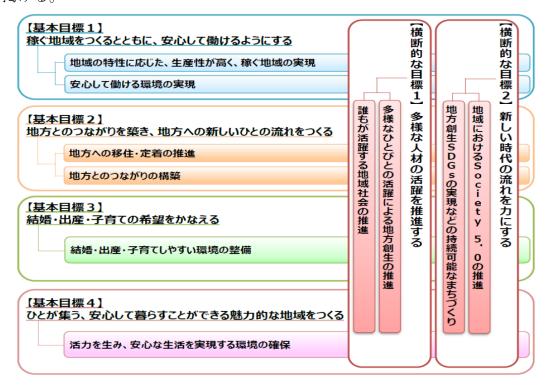
第1期 <3つの基本的視点> ① 「東京一極集中」の是正 ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望 の実現 ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

第2期 <地方創生の目指すべき将来>

- ① 将来にわたって「活力ある地域社会」 の実現
 - ・人口減少を和らげる
 - ・地域の外から稼ぐ力を高めるととも に、地域内経済循環を実現する
 - 、・人口減少に適応した地域をつくる
- ② 「東京圏への一極集中」の是正

(2) 施策の方向性(枠組)の変更

第1期での「4つの基本目標」の枠組は維持しつつ、新たに2つの「横断的な目標」 を掲げる。



今後のスケジュールについて

		R1 年 6 月	7月	8月	9月	10 月	11月	12 月	R2 年 1 月	2月	3月
	国	● 基本方針 閣議決定						● 総合戦略 閣議決定			
町	推進本部			8/21 効果検証 策定方針					1/31 人ロビジョン 総合戦略案		● 策定
	ワーキン ググルー プ						11/20 S D G s 勉強会				
	外部会議							12/16 効果検証 策定方針		2/27 人ロビジョン 総合戦略案	
	パブリッ クコメン ト										•••
	議会										● 人ロビジョン 総合戦略案